

令和 6 年度

須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

須賀川市監査委員

7 須 監 第 2 5 号
令和 7 年 8 月 2 9 日

須 賀 川 市 長 大 寺 正 晃 様

須 賀 川 市 監 査 委 員 宗 形 充
須 賀 川 市 監 査 委 員 五十嵐 伸

令和 6 年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	4	3	特別会計	63
第2	審査の期間	5	(1)	市営墓地事業	63
第3	審査の着眼点	5	(2)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	64
第4	審査の内容	5	(3)	中宿財産区	65
第5	審査の結果及び意見		(4)	小塩江財産区	66
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算について	6	(5)	西袋財産区	67
2	基金運用状況について	9	(6)	長沼財産区	68
第6	決算の状況		(7)	国民健康保険	69
1	総括	10	(8)	介護保険	70
(1)	実質収支の状況	10	(9)	後期高齢者医療	71
(2)	純計額の状況	11	4	財産	72
(3)	普通会計における財政状況	12	(1)	公有財産	72
2	一般会計	13	(2)	物品	75
(1)	概況	13	(3)	債権	76
(2)	個別事項	21	(4)	基金	77
			5	基金運用状況	79
			(1)	土地開発基金	79
			(2)	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	80

令和6年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

1 令和6年度歳入歳出決算

- (1) 須賀川市一般会計
- (2) 須賀川市市営墓地事業特別会計
- (3) 須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計
- (4) 須賀川市中宿財産区特別会計
- (5) 須賀川市小塩江財産区特別会計
- (6) 須賀川市西袋財産区特別会計
- (7) 須賀川市長沼財産区特別会計
- (8) 須賀川市国民健康保険特別会計
- (9) 須賀川市介護保険特別会計
- (10) 須賀川市後期高齢者医療特別会計

2 令和6年度基金運用状況

- (1) 須賀川市土地開発基金
- (2) 須賀川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月8日まで

第3 審査の着眼点

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行が適正に行われているかを主眼とした。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確かめ、それらの計数について関係帳簿と照合を行ったほか、関係職員の説明を受けた。

資金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査した。

第5 審査の結果及び意見

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算について

審査に付された一般会計及び特別会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況については、概ね適正であると認めた。

(1) 決算総額の状況

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入は53,915,608,676円で、前年度と比較すると685,354,539円(1.3%)増加した。

歳出は51,501,662,796円で、前年度と比較すると82,440,244円(0.2%)増加した。

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,413,945,880円で、前年度と比較すると602,914,295円(33.3%)増加した。

また、形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源228,148,519円を差し引いた実質収支額は2,185,797,361円で、前年度と比較すると415,456,117円(23.5%)増加した。

(2) 一般会計歳入・歳出の状況

一般会計の歳入決算額は 37,597,968,562 円で、前年度と比較すると 248,818,508 円 (0.7%) 増加した。

自主財源は 14,046,756,089 円で、前年度と比較すると 610,168,437 円 (4.5%) 増加した。自主財源の構成比率は 37.4%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント増加した。

依存財源は 23,551,212,473 円で、前年度と比較すると 361,349,929 円 (1.5%) 減少した。依存財源の構成比率は 62.6%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下した。

不納欠損額は 24,180,981 円で、前年度と比較すると 525,275 円 (2.2%) 増加した。このうち市税の不納欠損額は 22,940,062 円で、前年度と比較すると 4,439,810 円 (24.0%) 増加した。

収入未済額は 193,111,262 円で、前年度と比較すると 2,717,191 円 (1.4%) 増加した。

歳出決算額は 36,021,465,613 円で、前年度と比較すると 153,000,629 円 (0.4%) 減少した。

繰越額は 1,734,366,469 円で、前年度と比較すると 191,199,645 円 (12.4%) 増加した。

不用額は予備費を含めて 1,505,102,742 円で、前年度と比較すると 451,553,886 円 (23.1%) 減少した。

(3) 特別会計歳入・歳出の状況

特別会計の歳入決算額は 16,317,640,114 円で、前年度と比較すると 436,536,031 円 (2.7%) 増加した。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計の 8,982,451 円、介護保険特別会計の 1,473,898 円、後期高齢者医療特別会計の 722,700 円である。

収入未済額は、国民健康保険特別会計の 91,408,266 円、介護保険特別会計の 5,993,206 円、後期高齢者医療特別会計の 1,671,441 円、中宿財産区特別会計の 14,800 円、特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の 7,370 円である。

歳出決算額は 15,480,197,183 円で、前年度と比較すると 235,440,873 円 (1.5%) 増加した。

繰越額は、市営墓地事業特別会計の 113,428,000 円である。

不用額は、国民健康保険特別会計の 910,027,165 円、介護保険特別会計の 428,942,808 円、後期高齢者医療特別会計の 7,591,211 円、長沼財産区特別会計の 3,730,140 円、市営墓地事業特別会計の 3,196,000 円、西袋財産区特別会計の 2,100,795 円、小塩江財産区特別会計の 1,806,409 円、中宿財産区特別会計の 1,354,441 円、特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の 166,848 円である。

(4) 意見

令和6年度は、長期化している物価高騰の影響に対する支援や、人件費の上昇、駅西地区都市再生整備事業、河川整備事業などについて、一般会計の当初予算額に対し3,997,768,000円の補正予算を編成し対応している。

決算剰余金として令和7年度の財源となる一般会計及び特別会計の実質収支は、前年度より415,456,117円(23.5%)増加し、一般会計の自主財源は、前年度より610,168,437円(4.5%)増加している。

経常収支比率は、前年度より2.4ポイント増加し101.2%となった。市の財政計画の見通しより3.4ポイント高い結果となっている。

財政調整基金の残高は1,326,908,104円で、前年度より250,000,000円(15.9%)減少している。

これら決算の状況から本市をみると、自主財源は増加しているが、財政調整基金等の繰入金の前年度より754,678,160円(76.0%)増加している状況であり、自主財源の確保と歳出全般の見直しが必要と考える。

経常収支比率においては、100%を超過し、投資的事業や新しい施策を実施する余力がなく、財政が硬直化している深刻な状況にあるといえる。

財政調整基金においては、市が標準財政規模の目標としている10%以上を下回る6.5%であり、このまま減少が継

続すれば緊急時への対応ができない状況に陥ることが危惧される。

本市の将来を展望すると、人口減少により市税収入の大きな伸びが見込めない一方で、少子高齢化社会の進展による財政需要の増加や、公共施設の維持費の拡大・老朽化の進行など、大きな課題に直面している。また、物価高騰などの社会経済情勢の変化や、頻発する自然災害など、広範囲にわたる課題に適時適切に対応していくことが求められている。

今後も財政運営は厳しい状況が続くものと予測されることから、自主財源の安定的な確保は欠かせないものであり、健全な財政構造の確立が急務であると考えます。また、経費については、単に経常経費の抑制だけではなく、事務事業の見直しや、業務の効率化やコストを意識した働き方の推進、デジタル技術を活用した市民の利便性向上などを意識しながら、限られた資源で最適かつ最大の効果が得られる経費の配分を図られたい。

本市では、令和6年度から、新たな行財政改革への取り組みが始まっており、4月に「須賀川市行財政改革取組方針」を策定し、7月に令和7年度から3年間を集中改革期間とした「集中改革プラン」を策定するなど、行財政全般における改革を推し進めているところである。集中改革プ

ランでは「経常収支比率の改善」と「財政調整基金残高の確保」が目標とされており、組織の枠を超えた、全庁を挙げた一層の努力を期待する。

今後も、本市の将来都市像である「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」の実現に向け、社会情勢や多様化する市民ニーズへの対応を図るとともに、効果的で効率的な行財政運営への取り組みを期待する。

2 基金運用状況について

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であった。

また、特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認めた。

基金については、設置された主旨等に沿って、さらに運用するよう努められたい。

第6 決算の状況

1 総括

(1) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	56,213,475,824	55,674,967,694	538,508,130	1.0	一般会計及び特別会計の実質収支額は2,185,797,361円で、前年度と比較すると415,456,117円(23.5%)増加している。
歳入決算額 (a)	53,915,608,676	53,230,254,137	685,354,539	1.3	
一般会計	37,597,968,562	37,349,150,054	248,818,508	0.7	
特別会計	16,317,640,114	15,881,104,083	436,536,031	2.7	
歳出決算額 (b)	51,501,662,796	51,419,222,552	82,440,244	0.2	
一般会計	36,021,465,613	36,174,466,242	△ 153,000,629	△ 0.4	
特別会計	15,480,197,183	15,244,756,310	235,440,873	1.5	
歳入歳出差引額 (c = a - b)	2,413,945,880	1,811,031,585	602,914,295	33.3	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	228,148,519	40,690,341	187,458,178	460.7	
実質収支額 (e = c - d)	2,185,797,361	1,770,341,244	415,456,117	23.5	
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	415,456,117	△ 159,091,025	574,547,142	361.1	

(2) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	計	説 明
歳入決算額	(37,205,970,490) 37,489,703,754	(13,857,702,596) 14,327,991,508	(51,063,673,086) 51,817,695,262	決算額の中には、一般会計と特別会計で相互に繰出しを行っている重複分があり、これを除いた純計額は、歳入51,817,695,262円、歳出49,403,749,382円となっている。 前年度と比較すると、歳入754,022,176円(1.5%)、歳出151,107,881円(0.3%)それぞれ増加している。
歳出決算額	(34,151,064,755) 34,031,817,007	(15,101,576,746) 15,371,932,375	(49,252,641,501) 49,403,749,382	
歳入歳出差引額	(3,054,905,735) 3,457,886,747	(△1,243,874,150) △ 1,043,940,867	(1,811,031,585) 2,413,945,880	

(注) () は前年度である。

(3) 普通会計における財政状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
歳入決算額 (a)	37,507,162	37,229,765	277,397	0.7	財政力指数は 0.56で、前年度と同数である。 経常収支比率は 101.2%で、前年度と比較すると 2.4ポイント増加している。
歳出決算額 (b)	35,930,326	36,054,203	△ 123,877	△ 0.3	
形式収支額 (c = a - b)	1,576,836	1,175,562	401,274	34.1	
繰越財源額 (d)	305,927	65,386	240,541	367.9	
実質収支額 (e = c - d)	1,270,909	1,110,176	160,733	14.5	
単年度収支額 (e - 前年度実質 収支額)	160,733	△ 31,673	192,406	607.5	
財政力指数	0.56	0.56	0.00	—	
経常収支比率 %・ポイント	101.2	98.8	2.4	—	

○ 財政力指数—— 財政力を判断する指標として用いられ、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率—— 財政構造の弾力性を判断する比率で、値が大きいほど経常剰余財源が少なく財政構造の弾力性が少ないとされる。

(注) 普通会計は、一般会計 + 市営墓地事業特別会計であり、各地方公共団体の財政状況把握や地方財政全体の分析等に用いるため総務省が定める統計上の会計区分である。

2 一般会計

(1) 概況

ア 歳入

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額		39,260,934,824	39,674,289,694	△ 413,354,870	△ 1.0	一般会計歳入決算額は 37,597,968,562円で、前年度と比較すると 248,818,508円(0.7%)増加している。 これは、主に市債が810,700,000円、 国庫支出金が486,858,566円、市税が 183,065,325円減少したものの、繰入金 が754,678,160円、地方交付税が437,968,000円、 地方特例交付金が336,050,000円増加した ことによるものである。
調定額		37,812,761,197	37,562,319,949	250,441,248	0.7	
収入済額		37,597,968,562	37,349,150,054	248,818,508	0.7	
不納欠損額		24,180,981	23,655,706	525,275	2.2	
収入未済額		193,111,262	190,394,071	2,717,191	1.4	
予算現額と収入済額との比較		△ 1,662,966,262	△ 2,325,139,640	662,173,378	28.5	
収入率	対予算	95.8%	94.1%	—	—	
	対調定	99.4%	99.4%	—	—	
財源別	自主財源	37.4%	36.0%	—	—	
		14,046,756,089	13,436,587,652	610,168,437	4.5	
	依存財源	62.6%	64.0%	—	—	
		23,551,212,473	23,912,562,402	△ 361,349,929	△ 1.5	

(注) 収入済額には、未還付額(令和6年度 2,499,608円、令和5年度 876,162円)を含む。

【 収 入 状 況 調 】

(単位 円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
	収入済額 (A)	構成比%	収入済額 (B)	構成比%			
1 市税	9,673,835,305	25.7	9,856,900,630	26.4	△ 183,065,325	△ 1.9	自主財源は 14,046,756,089円で、 前年度と比較すると 610,168,437円 (4.5%)増加し、歳入 総額に占める構成比率 は 37.4%で、前年度と 比較すると 1.4ポイント 増加している。
13 分担金及び負担金	132,793,215	0.4	139,287,491	0.4	△ 6,494,276	△ 4.7	
14 使用料及び手数料	325,267,771	0.9	324,160,271	0.9	1,107,500	0.3	
17 財産収入	159,440,894	0.4	66,777,693	0.2	92,663,201	138.8	
18 寄附金	119,267,490	0.3	108,350,295	0.3	10,917,195	10.1	
19 繰入金	1,747,704,467	4.6	993,026,307	2.7	754,678,160	76.0	
20 繰越金	1,174,683,812	3.1	1,233,089,123	3.3	△ 58,405,311	△ 4.7	
21 諸収入	713,763,135	1.9	714,995,842	1.9	△ 1,232,707	△ 0.2	
自主財源計	14,046,756,089	37.4	13,436,587,652	36.0	610,168,437	4.5	

【 収 入 状 況 調 】

(単位 円)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
	収入済額 (A)	構成比%	収入済額 (B)	構成比%			
2 地方譲与税	477,426,000	1.3	473,529,000	1.3	3,897,000	0.8	依存財源は 23,551,212,473円で、 前年度と比較すると 361,349,929円 (1.5%) 減少し、歳入 総額に占める構成比率 は62.6%で、前年度と 比較すると 1.4ポイント 低下している。
3 利子割交付金	3,451,000	0.0	2,713,000	0.0	738,000	27.2	
4 配当割交付金	54,939,000	0.1	35,990,000	0.1	18,949,000	52.7	
5 株式等譲渡所得割 交付金	70,956,000	0.2	38,933,000	0.1	32,023,000	82.3	
6 法人事業税交付金	170,819,000	0.5	181,364,000	0.5	△ 10,545,000	△ 5.8	
7 地方消費税交付金	1,952,155,000	5.2	1,920,295,000	5.1	31,860,000	1.7	
8 ゴルフ場利用税 交付金	34,259,216	0.1	34,463,513	0.1	△ 204,297	△ 0.6	
9 環境性能割交付金	41,623,000	0.1	39,297,000	0.1	2,326,000	5.9	
10 地方特例交付金	440,758,000	1.2	104,708,000	0.3	336,050,000	320.9	
11 地方交付税	8,936,398,000	23.8	8,498,430,000	22.8	437,968,000	5.2	
12 交通安全対策特別 交付金	8,779,000	0.0	8,737,000	0.0	42,000	0.5	
15 国庫支出金	6,566,015,510	17.5	7,052,874,076	18.9	△ 486,858,566	△ 6.9	
16 県支出金	2,822,533,747	7.5	2,739,428,813	7.3	83,104,934	3.0	
22 市債	1,971,100,000	5.2	2,781,800,000	7.4	△ 810,700,000	△ 29.1	
依存財源計	23,551,212,473	62.6	23,912,562,402	64.0	△ 361,349,929	△ 1.5	
合 計	37,597,968,562	100.0	37,349,150,054	100.0	248,818,508	0.7	

(注) 構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 不 納 欠 損 額 調 】

(単位 円)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 市税	22,940,062	18,500,252	4,439,810	24.0	市税の不納欠損額は 1,071件 22,940,062円、前年度と比較すると件数が 305件(39.8%)、金額が 4,439,810円(24.0%)増加している。 市税の不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第5項(即時消滅)686件 17,905,576円、同法第15条の7第1項第1号(無財産)337件 4,607,678円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮)39件 324,010円等である。
13 分担金及び負担金	340,919	59,373	281,546	474.2	
21 諸収入	900,000	5,096,081	△ 4,196,081	△ 82.3	
合 計	24,180,981	23,655,706	525,275	2.2	

【 収 入 未 済 額 調 】

(単位 円)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 市税	85,723,787	81,450,192	4,273,595	5.2	市税の収入未済額は 4,162件 85,723,787円(現年課税分 2,079件 48,017,470円、滞納繰越分 2,083件 37,706,317円)で、前年度と比較すると件数が 131件(3.1%)減少し、金額が 4,273,595円(5.2%)増加している。 諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額は 60,375,983円で、主なものは民生費貸付金元利収入 57,970,983円である。また、雑入の収入未済額は 12,970,091円で、主なものは生活保護法による返還金 11,219,261円である。
13 分担金及び負担金	2,369,142	2,790,937	△ 421,795	△ 15.1	
14 使用料及び手数料	31,672,259	37,519,769	△ 5,847,510	△ 15.6	
21 諸収入	73,346,074	68,633,173	4,712,901	6.9	
合 計	193,111,262	190,394,071	2,717,191	1.4	

イ 歳出

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	39,260,934,824	39,674,289,694	△ 413,354,870	△ 1.0	<p>一般会計歳出決算額は36,021,465,613円で、前年度と比較すると153,000,629円(0.4%)減少している。</p> <p>これは、主に公債費が268,828,377円、総務費が216,832,676円増加したものの、災害復旧費が310,125,700円、商工費が155,681,547円、教育費が105,883,196円減少したことによるものである。</p>
支出済額	36,021,465,613	36,174,466,242	△ 153,000,629	△ 0.4	
翌年度繰越額	1,734,366,469	1,543,166,824	191,199,645	12.4	
不用額	1,505,102,742	1,956,656,628	△ 451,553,886	△ 23.1	
執行率 %・ポイント	91.7	91.2	0.5	—	
備考					

【 支 出 状 況 調 】

(単位 円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
	支出済額 (A)	構成比%	支出済額 (B)	構成比%		
1 議会費	281,022,202	0.8	273,916,554	0.8	7,105,648	2.6
2 総務費	4,038,677,644	11.2	3,821,844,968	10.6	216,832,676	5.7
3 民生費	13,848,501,470	38.4	13,932,540,152	38.5	△ 84,038,682	△ 0.6
4 衛生費	3,142,090,466	8.7	3,219,159,021	8.9	△ 77,068,555	△ 2.4
5 労働費	32,067,639	0.1	30,870,992	0.1	1,196,647	3.9
6 農林水産業費	1,367,132,796	3.8	1,431,707,083	4.0	△ 64,574,287	△ 4.5
7 商工費	935,707,806	2.6	1,091,389,353	3.0	△ 155,681,547	△ 14.3
8 土木費	3,897,902,449	10.8	3,803,278,347	10.5	94,624,102	2.5
9 消防費	1,333,980,814	3.7	1,278,196,926	3.5	55,783,888	4.4
10 教育費	3,524,072,320	9.8	3,629,955,516	10.0	△ 105,883,196	△ 2.9
11 災害復旧費	0	0.0	310,125,700	0.9	△ 310,125,700	△ 100.0
12 公債費	3,620,310,007	10.1	3,351,481,630	9.3	268,828,377	8.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	36,021,465,613	100.0	36,174,466,242	100.0	△ 153,000,629	△ 0.4

(注) 構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 繰 越 額 調 】

(単位 円)

款 別	継続費通次繰越	明許繰越	事故繰越	合 計	説 明
2 総務費	(0) 3,454,000	(10,850,000) 198,670,200	(0) 0	(10,850,000) 202,124,200	翌年度繰越額は 1,734,366,469円 で、前年度と比較すると 191,199,645 円(12.4%)増加している。 繰越額の主なものは、 土木費 1,428,775,300円、 総務費 202,124,200円、 民生費 45,868,169円である。
3 民生費	(0) 0	(215,288,000) 45,868,169	(0) 0	(215,288,000) 45,868,169	
6 農林水産業費	(0) 0	(65,630,384) 26,700,000	(0) 0	(65,630,384) 26,700,000	
7 商工費	(0) 0	(11,283,000) 0	(0) 0	(11,283,000) 0	
8 土木費	(0) 0	(1,115,285,440) 1,428,775,300	(0) 0	(1,115,285,440) 1,428,775,300	
9 消防費	(0) 0	(2,772,000) 2,550,000	(0) 0	(2,772,000) 2,550,000	
10 教育費	(0) 0	(122,058,000) 28,348,800	(0) 0	(122,058,000) 28,348,800	
合 計	(0) 3,454,000	(1,543,166,824) 1,730,912,469	(0) 0	(1,543,166,824) 1,734,366,469	
対前年度増減率 %	—	12.2	—	12.4	

(注) () は前年度である。

【 不 用 額 調 】

(単位 円)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 議会費	4,551,798	12,145,446	△ 7,593,648	△ 62.5	不用額は、予備費を含めて 1,505,102,742円で、予算に対する 割合は 3.8%(前年度 4.9%) であ り、前年度と比較すると 1.1ポイン ト低下している。 不用額の主なものは、 民生費 541,346,361円、 教育費 243,476,080円、 衛生費 200,878,434円、 総務費 181,174,556円である。
2 総務費	181,174,556	268,032,032	△ 86,857,476	△ 32.4	
3 民生費	541,346,361	598,126,448	△ 56,780,087	△ 9.5	
4 衛生費	200,878,434	401,162,979	△ 200,284,545	△ 49.9	
5 労働費	2,953,361	3,283,008	△ 329,647	△ 10.0	
6 農林水産業費	75,177,588	103,735,133	△ 28,557,545	△ 27.5	
7 商工費	34,011,194	31,243,647	2,767,547	8.9	
8 土木費	165,112,761	82,527,657	82,585,104	100.1	
9 消防費	26,493,354	56,305,074	△ 29,811,720	△ 52.9	
10 教育費	243,476,080	320,148,484	△ 76,672,404	△ 23.9	
11 災害復旧費	3,000	52,339,300	△ 52,336,300	△ 100.0	
12 公債費	2,894,993	2,878,370	16,623	0.6	
13 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	
14 予備費	27,028,262	24,728,050	2,300,212	9.3	
合 計	1,505,102,742	1,956,656,628	△ 451,553,886	△ 23.1	

(2) 個別事項

ア 歳入

第1款 市税

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		9,364,102,000	9,684,902,000	△ 320,800,000	△ 3.3	
調定額		9,780,046,329	9,955,974,912	△ 175,928,583	△ 1.8	
収入済額		9,673,835,305	9,856,900,630	△ 183,065,325	△ 1.9	
不納欠損額		22,940,062	18,500,252	4,439,810	24.0	
収入未済額		85,723,787	81,450,192	4,273,595	5.2	
予算現額と収入済額との 比較		309,733,305	171,998,630	137,734,675	80.1	
収入 率	対予算 %・ポイント	103.3	101.8	1.5	—	
	対調定 %・ポイント	98.9	99.0	△ 0.1	—	
説明		市税の決算額は 9,673,835,305円で、前年度と比較すると 183,065,325円(1.9%)減少している。 これは、主に固定資産税が 32,235,763円(0.7%)、軽自動車税が 7,422,394円(2.7%)増加したものの、市民税が 213,177,168円 (5.4%) 減少したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 25.7% (前年度 26.4%) である。				

(注) 収入済額には、未還付額（令和6年度 2,452,825円、令和5年度 876,162円）を含む。

【 収 入 状 況 調 】

(単位 円)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	対前年度 増減率%	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								対予算%	対調定%
市民税	個人	(3,484,300,000) 3,063,000,000	(3,547,562,294) 3,300,474,629	(3,516,900,748) 3,265,450,206	△ 7.1	(1,929,680) 5,826,638	(29,426,028) 30,046,610	(100.9) 106.6	(99.1) 98.9
	法人	(400,700,000) 403,300,000	(431,871,930) 469,057,248	(429,303,735) 467,577,109	8.9	(265,247) 423,389	(2,303,148) 1,656,650	(107.1) 115.9	(99.4) 99.7
固定資産税	固定資産税	(4,347,400,000) 4,423,500,000	(4,495,891,693) 4,531,269,204	(4,439,612,970) 4,471,593,733	0.7	(14,236,919) 14,535,042	(42,196,404) 46,085,829	(102.1) 101.1	(98.7) 98.7
	国有資産等所在 市町村交付金	(24,400,000) 24,200,000	(24,485,900) 24,740,900	(24,485,900) 24,740,900	1.0	(0) 0	(0) 0	(100.4) 102.2	(100.0) 100.0
軽自動車税	環境性能割	(17,400,000) 16,200,000	(14,909,900) 16,308,100	(14,909,900) 16,308,100	9.4	(0) 0	(0) 0	(85.7) 100.7	(100.0) 100.0
	種別割	(250,600,000) 257,600,000	(262,364,313) 268,388,320	(259,150,812) 265,175,006	2.3	(454,281) 497,503	(2,786,420) 2,774,511	(103.4) 102.9	(98.8) 98.8
市たばこ税		(638,000,000) 640,000,000	(641,783,680) 628,166,986	(641,783,680) 628,166,986	△ 2.1	(0) 0	(0) 0	(100.6) 98.2	(100.0) 100.0
鉱産税		(1,000) 1,000	(0) 0	(0) 0	—	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	— —
特別土地保有税		(1,000) 1,000	(0) 0	(0) 0	—	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	— —
入湯税		(1,300,000) 1,900,000	(2,021,700) 2,059,350	(2,021,700) 2,059,350	1.9	(0) 0	(0) 0	(155.5) 108.4	(100.0) 100.0
都市計画税		(520,800,000) 534,400,000	(535,083,502) 539,581,592	(528,731,185) 532,763,915	0.8	(1,614,125) 1,657,490	(4,738,192) 5,160,187	(101.5) 99.7	(98.8) 98.7
合 計		(9,684,902,000) 9,364,102,000	(9,955,974,912) 9,780,046,329	(9,856,900,630) 9,673,835,305	△ 1.9	(18,500,252) 22,940,062	(81,450,192) 85,723,787	(101.8) 103.3	(99.0) 98.9

(注) () は前年度である。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		477,426,000	473,529,000	3,897,000	0.8	
調定額		477,426,000	473,529,000	3,897,000	0.8	
収入済額		477,426,000	473,529,000	3,897,000	0.8	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		地方譲与税の決算額は 477,426,000円で、前年度と比較すると 3,897,000円(0.8%)増加している。 決算額は、歳入総額の 1.3%(前年度 1.3%)である。				

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		3,451,000	2,713,000	738,000	27.2	
調定額		3,451,000	2,713,000	738,000	27.2	
収入済額		3,451,000	2,713,000	738,000	27.2	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収 入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		利子割交付金の決算額は 3,451,000円で、前年度と比較すると 738,000円(27.2%)増加している。 決算額は、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)である。				

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		54,939,000	35,990,000	18,949,000	52.7	
調定額		54,939,000	35,990,000	18,949,000	52.7	
収入済額		54,939,000	35,990,000	18,949,000	52.7	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		配当割交付金の決算額は 54,939,000円で、前年度と比較すると 18,949,000円 (52.7%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		70,956,000	38,933,000	32,023,000	82.3	
調定額		70,956,000	38,933,000	32,023,000	82.3	
収入済額		70,956,000	38,933,000	32,023,000	82.3	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収 入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		株式等譲渡所得割交付金の決算額は 70,956,000円で、前年度と比較すると 32,023,000円 (82.3%) 増加している。決算額は、歳入総額の 0.2%(前年度 0.1%)である。				

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		170,819,000	181,364,000	△ 10,545,000	△ 5.8	
調定額		170,819,000	181,364,000	△ 10,545,000	△ 5.8	
収入済額		170,819,000	181,364,000	△ 10,545,000	△ 5.8	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		法人事業税交付金の決算額は 170,819,000円で、前年度と比較すると 10,545,000円 (5.8%) 減少している。 決算額は、歳入総額の 0.5%(前年度 0.5%)である。				

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		1,952,155,000	1,920,295,000	31,860,000	1.7	
調定額		1,952,155,000	1,920,295,000	31,860,000	1.7	
収入済額		1,952,155,000	1,920,295,000	31,860,000	1.7	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		地方消費税交付金の決算額は1,952,155,000円で、前年度と比較すると31,860,000円(1.7%)増加している。 決算額は、歳入総額の5.2%(前年度5.1%)である。				

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		34,259,000	34,463,000	△ 204,000	△ 0.6	
調定額		34,259,216	34,463,513	△ 204,297	△ 0.6	
収入済額		34,259,216	34,463,513	△ 204,297	△ 0.6	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		216	513	△ 297	△ 57.9	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		ゴルフ場利用税交付金の決算額は 34,259,216円で、前年度と比較すると 204,297円(0.6%)減少している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		41,623,000	39,297,000	2,326,000	5.9	
調定額		41,623,000	39,297,000	2,326,000	5.9	
収入済額		41,623,000	39,297,000	2,326,000	5.9	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		環境性能割交付金の決算額は 41,623,000円で、前年度と比較すると 2,326,000円(5.9%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第10款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		440,758,000	104,708,000	336,050,000	320.9	
調定額		440,758,000	104,708,000	336,050,000	320.9	
収入済額		440,758,000	104,708,000	336,050,000	320.9	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		地方特例交付金の決算額は 440,758,000円（地方特例交付金 418,162,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金 22,596,000円）で、前年度と比較すると 336,050,000円（320.9%）増加している。 決算額は、歳入総額の 1.2%（前年度0.3%）である。				

第11款 地方交付税

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		8,936,398,000	8,498,430,000	437,968,000	5.2	
調定額		8,936,398,000	8,498,430,000	437,968,000	5.2	
収入済額		8,936,398,000	8,498,430,000	437,968,000	5.2	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		地方交付税の決算額は 8,936,398,000円(普通交付税 7,982,485,000円、特別交付税 815,880,000円、震災復興特別 交付税 138,033,000円)で、前年度と比較すると 437,968,000円(5.2%)増加している。 決算額は、歳入総額の 23.8%(前年度 22.8%)である。				

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		8,779,000	8,737,000	42,000	0.5	
調定額		8,779,000	8,737,000	42,000	0.5	
収入済額		8,779,000	8,737,000	42,000	0.5	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	—	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		交通安全対策特別交付金の決算額は 8,779,000円で、前年度と比較すると 42,000円(0.5%)増加している。 決算額は、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)である。				

第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		140,105,000	141,635,000	△ 1,530,000	△ 1.1	
調定額		135,503,276	142,134,081	△ 6,630,805	△ 4.7	
収入済額		132,793,215	139,287,491	△ 6,494,276	△ 4.7	
不納欠損額		340,919	59,373	281,546	474.2	
収入未済額		2,369,142	2,790,937	△ 421,795	△ 15.1	
予算現額と収入済額との 比較		△ 7,311,785	△ 2,347,509	△ 4,964,276	△ 211.5	
収 入 率	対予算 %・ポイント	94.8	98.3	△ 3.5	—	
	対調定 %・ポイント	98.0	98.0	0.0	—	
説明		分担金及び負担金の決算額は 132,793,215円で、前年度と比較すると 6,494,276円（4.7%）減少している。 決算額は、歳入総額の 0.4%（前年度 0.4%）である。 収入未済額は 169件 2,369,142円（現年分 85件 595,260円、滞納繰越分 84件 1,773,882円）で、前年度と比較すると 件数が 44件(20.7%)、金額が 421,795円(15.1%)減少している。 収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 18件 1,244,312円、38件 保育料 631,200円である。				

第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		316,151,000	315,074,000	1,077,000	0.3	
調定額		356,893,247	361,680,040	△ 4,786,793	△ 1.3	
収入済額		325,267,771	324,160,271	1,107,500	0.3	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		31,672,259	37,519,769	△ 5,847,510	△ 15.6	
予算現額と収入済額との 比較		9,116,771	9,086,271	30,500	0.3	
収入 率	対予算 %・ポイント	102.9	102.9	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	91.1	89.6	1.5	—	
説明		使用料及び手数料の決算額は 325,267,771円で、前年度と比較すると 1,107,500円(0.3%)増加している。 決算額は、歳入総額の 0.9%(前年度 0.9%)である。 収入未済額は 1,089件 31,672,259円で、前年度と比較すると 件数が 262件 (19.4%)、金額が 5,847,510円 (15.6%) 減少している。 収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,009件 29,821,119円、災害公営住宅使用料 79件 1,851,040円である。				

(注) 収入済額には、未還付額（令和6年度 46,783円）を含む。

第15款 国庫支出金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		7,366,533,483	7,814,055,664	△ 447,522,181	△ 5.7	
調定額		6,566,015,510	7,052,874,076	△ 486,858,566	△ 6.9	
収入済額		6,566,015,510	7,052,874,076	△ 486,858,566	△ 6.9	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		△ 800,517,973	△ 761,181,588	△ 39,336,385	△ 5.2	
収入 率	対予算 %・ポイント	89.1	90.3	△ 1.2	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		国庫支出金の決算額は 6,566,015,510円で、前年度と比較すると 486,858,566円(6.9%)減少している。 決算額は、歳入総額の 17.5%(前年度 18.9%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
負担金	3,872,922,896	3,963,317,466	△ 90,394,570	△ 2.3	
補助金	2,672,217,015	3,068,748,818	△ 396,531,803	△ 12.9	
委託金	20,875,599	20,807,792	67,807	0.3	
計	6,566,015,510	7,052,874,076	△ 486,858,566	△ 6.9	
説明	<p>負担金の決算額は 3,872,922,896円で、前年度と比較すると 90,394,570円(2.3%)減少している。 これは、主に民生費国庫負担金が 363,310,144円増加したものの、災害復旧費国庫負担金が 338,309,000円、衛生費国庫負担金が 110,498,441円減少したことによるものである。 補助金の決算額は 2,672,217,015円で、前年度と比較すると 396,531,803円(12.9%)減少している。 これは、主に土木費国庫補助金が 194,939,570円増加したものの、民生費国庫補助金が 297,164,234円、商工費国庫補助金が 181,670,030円、衛生費国庫補助金が 135,762,700円減少したことによるものである。 委託金の決算額は 20,875,599円で、前年度と比較すると 67,807円(0.3%)増加している。</p>				

第16款 県支出金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額		3,039,427,000	2,919,792,584	119,634,416	4.1	
調定額		2,822,533,747	2,739,428,813	83,104,934	3.0	
収入済額		2,822,533,747	2,739,428,813	83,104,934	3.0	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		△ 216,893,253	△ 180,363,771	△ 36,529,482	△ 20.3	
収 入 率	対予算 %・ポイント	92.9	93.8	△ 0.9	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		県支出金の決算額は 2,822,533,747円で、前年度と比較すると 83,104,934円(3.0%)増加している。 歳入総額の 7.5%(前年度 7.3%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
負担金	1,623,530,533	1,504,910,117	118,620,416	7.9	
補助金	1,003,127,949	1,053,063,965	△ 49,936,016	△ 4.7	
委託金	195,875,265	181,454,731	14,420,534	7.9	
計	2,822,533,747	2,739,428,813	83,104,934	3.0	
説明	負担金の決算額は 1,623,530,533円で、前年度と比較すると 118,620,416円(7.9%)増加している。 これは、主に民生費県負担金が 121,267,537円増加したことによるものである。 補助金の決算額は 1,003,127,949円で、前年度と比較すると 49,936,016円(4.7%)減少している。 これは、主に民生費県補助金が 59,292,256円増加したものの、農林水産業費県補助金が 102,230,485円、土木費県補助金が 7,858,000円減少したことによるものである。 委託金の決算額は 195,875,265円で、前年度と比較すると 14,420,534円(7.9%)増加している。 これは、主に総務費県委託金が 13,457,333円増加したことによるものである。				

第17款 財産収入

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		160,518,000	53,997,000	106,521,000	197.3	
調定額		159,440,894	66,777,693	92,663,201	138.8	
収入済額		159,440,894	66,777,693	92,663,201	138.8	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		△ 1,077,106	12,780,693	△ 13,857,799	△ 108.4	
収入 率	対予算 %・ポイント	99.3	123.7	△ 24.4	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		財産収入の決算額は 159,440,894円で、前年度と比較すると 92,663,201円 (138.8%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.4%(前年度 0.2%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
財産運用収入	37,051,593	32,913,837	4,137,756	12.6	
財産売払収入	122,389,301	33,863,856	88,525,445	261.4	
計	159,440,894	66,777,693	92,663,201	138.8	
説明	<p>財産運用収入の決算額は 37,051,593円で、前年度と比較すると 4,137,756円(12.6%)増加している。 これは、財産貸付収入が 1,246,646円減少したものの、利子及び配当金が 5,384,402円増加したことによるものである。</p> <p>財産売払収入の決算額は 122,389,301円で、前年度と比較すると 88,525,445円(261.4%)増加している。 これは、不動産売払収入が増加したことによるものである。</p>				

第18款 寄附金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		119,101,000	113,817,000	5,284,000	4.6	
調定額		119,267,490	108,350,295	10,917,195	10.1	
収入済額		119,267,490	108,350,295	10,917,195	10.1	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		166,490	△ 5,466,705	5,633,195	103.0	
収 入 率	対予算 %・ポイント	100.1	95.2	4.9	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		寄附金の決算額は 119,267,490円で、前年度と比較すると 10,917,195円 (10.1%) 増加している。 これは、主に消防費寄附金が 10,000,000円増加したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 0.3%(前年度 0.3%)である。				

第19款 繰入金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		1,784,605,000	1,477,115,000	307,490,000	20.8	
調定額		1,747,704,467	993,026,307	754,678,160	76.0	
収入済額		1,747,704,467	993,026,307	754,678,160	76.0	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		△ 36,900,533	△ 484,088,693	447,188,160	92.4	
収 入 率	対予算 %・ポイント	97.9	67.2	30.7	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		繰入金の決算額は 1,747,704,467円で、前年度と比較すると 754,678,160円(76.0%)増加している。 決算額は、歳入総額の 4.6%(前年度 2.7%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
基金繰入金	1,639,439,659	849,846,743	789,592,916	92.9	
特別会計繰入金	108,264,808	143,179,564	△ 34,914,756	△ 24.4	
計	1,747,704,467	993,026,307	754,678,160	76.0	
説明	<p>基金繰入金の決算額は 1,639,439,659円で、前年度と比較すると 789,592,916円 (92.9%) 増加している。 これは、主に明るい長寿社会を築く市民基金繰入金が 13,421,218円減少したものの、財政調整基金繰入金が 749,522,000円、減債基金繰入金が 40,000,000円、森林環境譲与税基金繰入金が 10,804,672円増加したことによるものである。</p> <p>特別会計繰入金の決算額は 108,264,808円で、前年度と比較すると 34,914,756円(24.4%)減少している。 これは、主に介護保険特別会計繰入金が 3,678,247円増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰入金 30,943,094円、国民健康保険特別会計繰入金 7,649,909円減少したことによるものである。</p>				

第20款 繰越金

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		1,174,683,341	1,233,089,446	△ 58,406,105	△ 4.7	
調定額		1,174,683,812	1,233,089,123	△ 58,405,311	△ 4.7	
収入済額		1,174,683,812	1,233,089,123	△ 58,405,311	△ 4.7	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		471	△ 323	794	245.8	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		繰越金の決算額は 1,174,683,812円で、前年度と比較すると 58,405,311円(4.7%)減少している。 決算額は、歳入総額の 3.1%(前年度 3.3%)である。				

第21款 諸収入

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		639,246,000	663,153,000	△ 23,907,000	△ 3.6	
調定額		788,009,209	788,725,096	△ 715,887	△ 0.1	
収入済額		713,763,135	714,995,842	△ 1,232,707	△ 0.2	
不納欠損額		900,000	5,096,081	△ 4,196,081	△ 82.3	
収入未済額		73,346,074	68,633,173	4,712,901	6.9	
予算現額と収入済額との 比較		74,517,135	51,842,842	22,674,293	43.7	
収 入 率	対予算 %・ポイント	111.7	107.8	3.9	－	
	対調定 %・ポイント	90.6	90.7	△ 0.1	－	
説明		諸収入の決算額は 713,763,135円で、前年度と比較すると 1,232,707円(0.2%)減少している。 決算額は、歳入総額の 1.9%(前年度 1.9%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
延滞金、加算金 及び過料	2,490,806	1,857,056	633,750	34.1	
市預金利子	350	140	210	150.0	
貸付金元利収入	291,098,567	321,606,194	△ 30,507,627	△ 9.5	
受託事業収入	46,499,713	12,149,268	34,350,445	282.7	
雑入	373,673,699	379,383,184	△ 5,709,485	△ 1.5	
計	713,763,135	714,995,842	△ 1,232,707	△ 0.2	
備考	<p>延滞金、加算金及び過料は 2,490,806円で、前年度と比較すると 34.1%増加している。</p> <p>貸付金元利収入は 291,098,567円で、前年度と比較すると 9.5%減少している。これは、主に商工費貸付金元利収入が 25,000,000円、民生費貸付金元利収入が 5,442,627円減少したことによるものである。</p> <p>貸付金元利収入の収入未済額は 60,375,983円で、これは民生費貸付金元利収入 57,970,983円と教育費貸付金元利収入 2,405,000円である。</p> <p>受託事業収入は 46,499,713円で、前年度と比較すると 282.7%増加している。これは、主に衛生費受託事業収入が 34,345,547円増加したことによるものである。</p> <p>雑入は 373,673,699円で、前年度と比較すると 1.5%減少している。これは、主に過年度収入が 54,792,088円増加したものの、雑入が 60,380,852円減少したことによるものである。</p> <p>雑入の収入未済額は 12,970,091円で、主なものは生活保護法による返還金 11,219,261円、特別障害者手当等返還金 826,930円である。</p>				

第22款 市債

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		2,964,900,000	3,919,200,000	△ 954,300,000	△ 24.3	
調定額		1,971,100,000	2,781,800,000	△ 810,700,000	△ 29.1	
収入済額		1,971,100,000	2,781,800,000	△ 810,700,000	△ 29.1	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較		△ 993,800,000	△ 1,137,400,000	143,600,000	12.6	
収 入 率	対予算 %・ポイント	66.5	71.0	△ 4.5	—	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—	
説明		<p>市債の決算額は 1,971,100,000円で、前年度と比較すると 810,700,000円(29.1%)減少している。 これは、主に土木債が 80,600,000円、農林水産業債が 22,500,000円増加したものの、民生債が 466,800,000円、災害復旧債が 152,300,000円、教育債が 128,800,000円、臨時財政対策債が 82,600,000円、消防債が 65,000,000円減少したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 5.2%(前年度 7.4%)である。</p>				

イ 歳出

第1款 議会費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	285,574,000	286,062,000	△ 488,000	△ 0.2	
支出済額	281,022,202	273,916,554	7,105,648	2.6	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	4,551,798	12,145,446	△ 7,593,648	△ 62.5	
執行率 %・ポイント	98.4	95.8	2.6	—	
説明	議会費の決算額は 281,022,202円で、前年度と比較すると7,105,648円(2.6%)増加している。 決算額は、歳出総額の 0.8%(前年度 0.8%)である。				

第2款 総務費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	4,421,976,400	4,100,727,000	321,249,400	7.8	
支出済額	4,038,677,644	3,821,844,968	216,832,676	5.7	
翌年度繰越額	202,124,200	10,850,000	191,274,200	1,762.9	
不用額	181,174,556	268,032,032	△ 86,857,476	△ 32.4	
執行率 %・ポイント	91.3	93.2	△ 1.9	—	
説明	<p>総務費の決算額は 4,038,677,644円で、前年度と比較すると 216,832,676円(5.7%)増加している。 これは、主に総務管理費が 194,109,333円、戸籍住民基本台帳費が 20,769,351円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 11.2%(前年度 10.6%)である。 翌年度繰越額は、継続費の通次繰越として自治体情報システム標準化事業 3,454,000円、繰越明許費として情報システム管理事業 190,000,000円、住民基本台帳ネットワークシステム整備運用管理事業 7,128,000円、市民交流センター維持管理事業 1,542,200円である。 不用額の主なものは、総務管理費 121,668,793円、徴税費 24,390,061円、選挙費 18,500,797円である。</p>				

第3款 民生費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	14,435,716,000	14,745,954,600	△ 310,238,600	△ 2.1	
支出済額	13,848,501,470	13,932,540,152	△ 84,038,682	△ 0.6	
翌年度繰越額	45,868,169	215,288,000	△ 169,419,831	△ 78.7	
不用額	541,346,361	598,126,448	△ 56,780,087	△ 9.5	
執行率 %・ポイント	95.9	94.5	1.4	—	
説明	<p>民生費の決算額は 13,848,501,470円で、前年度と比較すると 84,038,682円(0.6%)減少している。 これは、社会福祉費が 389,029,031円増加したものの、児童福祉費が 454,322,798円、生活保護費が 20,945,127円 減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 38.4%(前年度 38.5%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として物価高騰対応重点支援事業 45,868,169円である。 不用額の主なものは、児童福祉費 284,042,244円、社会福祉費 217,795,032円、生活保護費 39,130,670円である。</p>				

第4款 衛生費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,342,968,900	3,620,322,000	△ 277,353,100	△ 7.7	
支出済額	3,142,090,466	3,219,159,021	△ 77,068,555	△ 2.4	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	200,878,434	401,162,979	△ 200,284,545	△ 49.9	
執行率 %・ポイント	94.0	88.9	5.1	—	
説明	衛生費の決算額は 3,142,090,466円で、前年度と比較すると 77,068,555円 (2.4%)減少している。 これは、保健衛生費が 56,648,978円、清掃費が 20,419,577円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 8.7%(前年度 8.9%)である。 不用額は、保健衛生費 192,641,021円、清掃費 8,237,413円である。				

第5款 労働費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	35,021,000	34,154,000	867,000	2.5	
支出済額	32,067,639	30,870,992	1,196,647	3.9	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	2,953,361	3,283,008	△ 329,647	△ 10.0	
執行率 %・ポイント	91.6	90.4	1.2	—	
説明	労働費の決算額は 32,067,639円で、前年度と比較すると 1,196,647円(3.9%)増加している。 これは、主に労働福祉会館費が 683,106円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。 不用額は、労働諸費 2,043,351円、労働福祉会館費 910,010円である。				

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,469,010,384	1,601,072,600	△ 132,062,216	△ 8.2	
支出済額	1,367,132,796	1,431,707,083	△ 64,574,287	△ 4.5	
翌年度繰越額	26,700,000	65,630,384	△ 38,930,384	△ 59.3	
不用額	75,177,588	103,735,133	△ 28,557,545	△ 27.5	
執行率 %・ポイント	93.1	89.4	3.7	—	
説明	<p>農林水産業費の決算額は1,367,132,796円で、前年度と比較すると64,574,287円(4.5%)減少している。 これは、主に林業総務費が14,399,553円、農地費が9,492,105円、農業総務費が7,731,719円増加したものの、農業振興費が83,851,356円、農業委員会費が6,710,165円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の3.8%(前年度4.0%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業水路等長寿命化・防災減災事業である。 不用額の主なものは、農業振興費42,632,807円、農業総務費10,910,323円、農地費8,671,703円、林業振興費6,030,771円である。</p>				

第7款 商工費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	969,719,000	1,133,916,000	△ 164,197,000	△ 14.5	
支出済額	935,707,806	1,091,389,353	△ 155,681,547	△ 14.3	
翌年度繰越額	0	11,283,000	△ 11,283,000	△ 100.0	
不用額	34,011,194	31,243,647	2,767,547	8.9	
執行率 %・ポイント	96.5	96.2	0.3	—	
説明	<p>商工費の決算額は 935,707,806円で、前年度と比較すると 155,681,547円(14.3%)減少している。 これは、主に企業誘致対策費 69,794,344円、商工総務費が 22,052,710円、藤沼湖周辺施設費が 10,084,380円増加したものの、商工業振興費が 236,534,695円、観光費が 14,609,723円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 2.6%(前年度 3.0%)である。 不用額の主なものは、商工業振興費 19,858,566円、商工総務費 6,440,426円、企業誘致対策費 4,747,322円である。</p>				

第8款 土木費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	5,491,790,510	5,001,091,444	490,699,066	9.8	
支出済額	3,897,902,449	3,803,278,347	94,624,102	2.5	
翌年度繰越額	1,428,775,300	1,115,285,440	313,489,860	28.1	
不用額	165,112,761	82,527,657	82,585,104	100.1	
執行率 %・ポイント	71.0	76.0	△ 5.0	—	
説明	<p>土木費の決算額は 3,897,902,449円で、前年度と比較すると 94,624,102円(2.5%)増加している。 これは、主に河川費が 163,772,864円、住宅費が 53,903,595円、道路橋りょう費が 32,630,063円減少したものの、 都市計画費が 334,032,615円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 10.8%(前年度 10.5%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として河川整備事業 600,500,000円、緊急治水対策プロジェクト道路整備事業 420,050,000円、道路整備事業 164,015,000円等である。 不用額の主なものは、都市計画費 121,604,496円、道路橋りょう費 19,711,144円、土木管理費 10,905,921円、河川 費 10,851,720円である。</p>				

第9款 消防費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,363,024,168	1,337,274,000	25,750,168	1.9	
支出済額	1,333,980,814	1,278,196,926	55,783,888	4.4	
翌年度繰越額	2,550,000	2,772,000	△ 222,000	△ 8.0	
不用額	26,493,354	56,305,074	△ 29,811,720	△ 52.9	
執行率 %・ポイント	97.9	95.6	2.3	—	
説明	消防費の決算額は1,333,980,814円で、前年度と比較すると55,783,888円(4.4%)増加している。 これは、主に消防施設費が87,532,860円減少したものの、常備消防費が131,787,950円、非常備消防費が12,489,208円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の3.7%(前年度3.5%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として防災体制推進事業である。 不用額の主なものは、防災費21,154,871円、消防施設費3,257,800円、非常備消防費2,022,683円である。				

第10款 教育費

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,795,897,200	4,072,162,000	△ 276,264,800	△ 6.8	
支出済額	3,524,072,320	3,629,955,516	△ 105,883,196	△ 2.9	
翌年度繰越額	28,348,800	122,058,000	△ 93,709,200	△ 76.8	
不用額	243,476,080	320,148,484	△ 76,672,404	△ 23.9	
執行率 %・ポイント	92.8	89.1	3.7	—	
説明	<p>教育費の決算額は 3,524,072,320円で、前年度と比較すると 105,883,196円(2.9%)減少している。 これは、主に社会教育費が 222,577,975円、小学校費が 44,582,391円、教育総務費が 37,552,419円増加したものの、保健体育費が 251,703,132円、中学校費が 116,661,451円、幼稚園費が 42,231,398円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 9.8%(前年度 10.0%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として体育施設改修事業である。 不用額の主なものは、保健体育費 94,191,652円、社会教育費 53,326,790円、教育総務費 33,855,273円である。</p>				

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,000	362,465,000	△ 362,462,000	△ 100.0	
支出済額	0	310,125,700	△ 310,125,700	△ 100.0	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	3,000	52,339,300	△ 52,336,300	△ 100.0	
執行率 %・ポイント	0.0	85.6	△ 85.6	—	
説明	災害復旧費の決算額は 0円で、前年度と比較すると 310,125,700円 (100.0%) 減少している。 これは、福島県沖地震災害復旧事業が完了したことによるものである。 不用額は、農林水産施設災害復旧費 2,000円、土木施設災害復旧費 1,000円である。				

第 1 2 款 公債費

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,623,205,000	3,354,360,000	268,845,000	8.0	
支出済額	3,620,310,007	3,351,481,630	268,828,377	8.0	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	2,894,993	2,878,370	16,623	0.6	
執行率 %・ポイント	99.9	99.9	0.0	—	
説明	<p>公債費の決算額は 3,620,310,007円で、前年度と比較すると 268,828,377円 (8.0%) 増加している。 これは、元金が 261,032,294円、利子が 7,796,083円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 10.1%(前年度9.3%)である。 不用額の主なものは、利子 2,884,527円である。</p>				

第 13 款 諸支出金

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,000	1,000	0	0.0	
支出済額	0	0	0	—	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	1,000	1,000	0	0.0	
執行率 %・ポイント	0.0	0.0	0.0	—	
説明	諸支出金の決算額は 0円である。				

第14款 予備費

(単位 円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算 現額	当初予算額 (a)	50,000,000	50,000,000	0	0.0	
	補正予算額 (b)	0	0	0	—	
	予備費支出 (c)	22,971,738	25,271,950	△ 2,300,212	△ 9.1	
	計 (e = a + b - c)	27,028,262	24,728,050	2,300,212	9.3	
支出済額		0	0	0	—	
不用額		27,028,262	24,728,050	2,300,212	9.3	
説明		本年度の充当額は 22,971,738円で、前年度と比較すると 2,300,212円(9.1%)減少している。 充当先は、次のとおりである。				
		第2款	総務費	3 件	2,917,400 円	
		第3款	民生費	3 件	700,000 円	
		第4款	衛生費	2 件	1,934,900 円	
		第8款	土木費	2 件	10,789,070 円	
		第9款	消防費	1 件	2,974,168 円	
		第10款	教育費	3 件	3,656,200 円	
		合計		14 件	22,971,738 円	

3 特別会計

(1) 市営墓地事業

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		142,806,000	47,235,000	95,571,000	予算現額		142,806,000	47,235,000	95,571,000
調定額		26,515,163	32,383,277	△ 5,868,114	支出済額		26,182,000	31,505,314	△ 5,323,314
収入済額		26,515,163	32,383,277	△ 5,868,114	翌年度繰越額		113,428,000	9,097,000	104,331,000
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		0	0	0	不用額		3,196,000	6,632,686	△ 3,436,686
予算現額と収入 済額との比較		△ 116,290,837	△ 14,851,723	△ 101,439,114					
収入率 % ポイント	対予算	18.6	68.6	△ 50.0	執行率 %・ポイント		18.3	66.7	△ 48.4
	対調定	100.0	100.0	0.0					
説明		市営墓地事業の歳入決算額は 26,515,163円で、前年度と比較すると 5,868,114円(18.1%)減少している。 これは、主に市債が 7,900,000円増加したものの、基金繰入金が 13,584,800円減少したことによるものである。 歳出決算額は 26,182,000円で、前年度と比較すると 5,323,314円(16.9%)減少している。 これは、市営墓地管理費が 5,138,197円増加したものの、市営墓地造成費が 10,476,400円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 333,163円が歳計剰余金となっている。							

(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		5,635,000	5,910,000	△ 275,000	予算現額		5,635,000	5,910,000	△ 275,000
調定額		5,475,522	5,790,722	△ 315,200	支出済額		5,468,152	5,779,282	△ 311,130
収入済額		5,468,152	5,779,282	△ 311,130	翌年度繰越額	0	0	0	
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		7,370	11,440	△ 4,070	不用額	166,848	130,718	36,130	
予算現額と収入 済額との比較		△ 166,848	△ 130,718	△ 36,130					
収入率 % ポイント	対予算	97.0	97.8	△ 0.8	執行率 %・ポイント	97.0	97.8	△ 0.8	
	対調定	99.9	99.8	0.1					
説明		特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,468,152円で、前年度と比較すると 311,130円(5.4%)減少している。 これは、主に歳入では繰入金が 326,640円、歳出では管理費が 311,130円減少したことによるものである。							

(3) 中宿財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		5,683,000	5,794,000	△ 111,000	予算現額		5,683,000	5,794,000	△ 111,000
調定額		5,482,063	5,318,812	163,251	支出済額		4,328,559	3,952,131	376,428
収入済額		5,467,263	5,318,812	148,451	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		14,800	0	14,800	不用額		1,354,441	1,841,869	△ 487,428
予算現額と収入 済額との比較		△ 215,737	△ 475,188	259,451					
収入率 % ポイント	対予算	96.2	91.8	4.4	執行率 %・ポイント		76.2	68.2	8.0
	対調定	99.7	100.0	△ 0.3					
説明		中宿財産区の歳入決算額は 5,467,263円で、前年度と比較すると 148,451円(2.8%)増加している。 これは、主に財産収入が 158,844円減少したものの、繰越金が 307,365円増加したことによるものである。 歳出決算額は 4,328,559円で、前年度と比較すると 376,428円(9.5%)増加している。 これは、管理会費が 94,012円減少したものの、財産管理費が 470,440円増加したことによるものである。 歳入歳出差引額 1,138,704円が歳計剰余金となっている。							

(4) 小塩江財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		2,810,000	9,572,000	△ 6,762,000	予算現額		2,810,000	9,572,000	△ 6,762,000
調定額		2,936,245	9,294,773	△ 6,358,528	支出済額		1,003,591	7,645,169	△ 6,641,578
収入済額		2,936,245	9,294,773	△ 6,358,528	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		0	0	0	不用額		1,806,409	1,926,831	△ 120,422
予算現額と収入 済額との比較		126,245	△ 277,227	403,472					
収入率 % ポイント	対予算	104.5	97.1	7.4	執行率 %・ポイント		35.7	79.9	△ 44.2
	対調定	100.0	100.0	0.0					
説明		小塩江財産区の歳入決算額は 2,936,245円で、前年度と比較すると 6,358,528円（68.4%）減少している。 これは、主に繰越金が 6,380,726円減少したことによるものである。 歳出決算額は 1,003,591円で、前年度と比較すると 6,641,578円（86.9%）減少している。 これは、主に財産管理費が 6,434,902円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 1,932,654円が歳計剰余金となっている。							

(5) 西袋財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		10,831,000	11,114,000	△ 283,000	予算現額		10,831,000	11,114,000	△ 283,000
調定額		11,492,014	11,573,934	△ 81,920	支出済額		8,730,205	9,103,862	△ 373,657
収入済額		11,492,014	11,573,934	△ 81,920	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		0	0	0	不用額		2,100,795	2,010,138	90,657
予算現額と収入 済額との比較		661,014	459,934	201,080					
収入率 % ポイント	対予算	106.1	104.1	2.0	執行率 %・ポイント		80.6	81.9	△ 1.3
	対調定	100.0	100.0	0.0					
説明		西袋財産区の歳入決算額は 11,492,014円で、前年度と比較すると 81,920円(0.7%)減少している。 これは、財産運用収入が 136,924円増加したものの、繰越金が 218,844円減少したことによるものである。 歳出決算額は 8,730,205円で、前年度と比較すると 373,657円(4.1%)減少している。 これは、管理会費が 73,134円増加したものの、財産管理費が 446,791円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 2,761,809円が歳計剰余金となっている。							

(6) 長沼財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		3,807,000	3,762,000	45,000	予算現額		3,807,000	3,762,000	45,000
調定額		3,916,171	4,358,977	△ 442,806	支出済額		76,860	485,085	△ 408,225
収入済額		3,916,171	4,358,977	△ 442,806	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		0	0	0					
収入未済額		0	0	0	不用額		3,730,140	3,276,915	453,225
予算現額と収入 済額との比較		109,171	596,977	△ 487,806					
収入率 % ポイント	対予算	102.9	115.9	△ 13.0	執行率 %・ポイント		2.0	12.9	△ 10.9
	対調定	100.0	100.0	0.0					
説明		長沼財産区の歳入決算額は 3,916,171円で、前年度と比較すると 442,806円（10.2％）減少している。 これは、繰越金 295,842円、雑入が 146,964円減少したことによるものである。 歳出決算額は 76,860円で、前年度と比較すると 408,225円（84.2％）減少している。 これは、管理会費が 275,958円、財産管理費が 132,267円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 3,839,311円が歳計剰余金となっている。							

(7) 国民健康保険

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		7,973,337,000	7,616,473,000	356,864,000	予算現額		7,973,337,000	7,616,473,000	356,864,000
調定額		7,724,782,020	7,568,387,263	156,394,757	支出済額		7,063,309,835	7,063,463,232	△ 153,397
収入済額		7,625,523,736	7,478,679,719	146,844,017	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		8,982,451	9,270,468	△ 288,017					
収入未済額		91,408,266	81,528,626	9,879,640	不用額		910,027,165	553,009,768	357,017,397
予算現額と収入 済額との比較		△ 347,813,264	△ 137,793,281	△ 210,019,983					
収入率 % ポイント	対予算	95.6	98.2	△ 2.6	執行率 %・ポイント		88.6	92.7	△ 4.1
	対調定	98.7	98.8	△ 0.1					
説明		国民健康保険の歳入決算額は 7,625,523,736円で、前年度と比較すると 146,844,017円(2.0%)増加している。 これは、主に繰越金が 88,493,727円、繰入金が 67,180,634円減少したものの、国民健康保険税が 175,142,651円、県支出 金が 118,909,411円増加したことによるものである。 歳出決算額は 7,063,309,835円で、前年度と比較すると 153,397円(0.0%)減少している。 これは、主に保険給付費が 106,065,125円、総務費が 9,724,284円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 116,179,056円減少したことによるものである。 不用額は、予備費を含めて 910,027,165円で、主なものは予備費 593,240,000円、保険給付費 284,084,174円である。 歳入歳出差引額 562,213,901円が歳計剰余金となっている。							

(注)収入済額には、未還付額(令和6年度 1,132,433円、令和5年度 1,091,550円)を含む。

(8) 介護保険

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		7,876,569,000	7,401,597,000	474,972,000	予算現額		7,876,569,000	7,401,597,000	474,972,000
調定額		7,708,809,897	7,444,342,365	264,467,532	支出済額		7,447,626,192	7,228,673,644	218,952,548
収入済額		7,704,039,558	7,437,238,312	266,801,246	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		1,473,898	1,952,361	△ 478,463					
収入未済額		5,993,206	6,384,492	△ 391,286	不用額		428,942,808	172,923,356	256,019,452
予算現額と収入 済額との比較		△ 172,529,442	35,641,312	△ 208,170,754					
収入率 % ポイント	対予算	97.8	100.5	△ 2.7	執行率 %・ポイント		94.6	97.7	△ 3.1
	対調定	99.9	99.9	0.0					
説明		介護保険の歳入決算額は 7,704,039,558円で、前年度と比較すると 266,801,246円(3.6%)増加している。 これは、主に繰越金が 29,142,281円減少したものの、繰入金が 151,985,296円、支払基金交付金が 91,668,356円、保険料が 37,669,504円、県支出金が 16,581,147円増加したことによるものである。 歳出決算額は 7,447,626,192円で、前年度と比較すると 218,952,548円(3.0%)増加している。 これは、主に諸支出金が 73,988,222円減少したものの、保険給付費が 238,226,987円、基金積立金が 41,228,156円、総務費が 21,368,609円増加したことによるものである。 不用額の主なものは、保険給付費 237,602,019円、基金積立金 157,863,058円である。 歳入歳出差引額 256,413,366円が歳計剰余金となっている。							

(注)収入済額には、未還付額(令和6年度 2,696,765円、令和5年度 1,231,700円)を含む。

(9) 後期高齢者医療

(単位 円)

歳 入				歳 出					
区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）	区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減（A）－（B）
予算現額		931,063,000	899,221,000	31,842,000	予算現額		931,063,000	899,221,000	31,842,000
調定額		933,187,953	897,914,848	35,273,105	支出済額		923,471,789	894,148,591	29,323,198
収入済額		932,281,812	896,476,997	35,804,815	翌年度繰越額		0	0	0
不納欠損額		722,700	429,500	293,200					
収入未済額		1,671,441	2,707,611	△ 1,036,170	不用額		7,591,211	5,072,409	2,518,802
予算現額と収入 済額との比較		1,218,812	△ 2,744,003	3,962,815					
収入率 % ポイント	対予算	100.1	99.7	0.4	執行率 %・ポイント		99.2	99.4	△ 0.2
	対調定	99.9	99.8	0.1					
説明		後期高齢者医療の歳入決算額は 932,281,812円で、前年度と比較すると 35,804,815円(4.0%)増加している。 これは、主に諸収入が 31,294,580円減少したものの、保険料が 62,189,459円増加したことによるものである。 歳出決算額は 923,471,789円で、前年度と比較すると 29,323,198円(3.3%)増加している。 これは、主に諸支出金が 31,290,294円減少したものの、後期高齢者医療納付金が 59,411,293円増加したことによるものである。 不用額は、予備費を含めて 7,591,211円で、主なものは後期高齢者医療納付金が 6,034,692円である。 歳入歳出差引額 8,810,023円が歳計剰余金となっている。							

(注)収入済額には、未還付額(令和6年度 1,488,000円、令和5年度 1,699,260円)を含む。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
土 地	行政財産	3,578,251.78	4,165.80	3,582,417.58	【行政財産の主な増加】 長沼東こども園記載漏れ
	普通財産	2,323,981.74	△ 278.60	2,323,703.14	【普通財産の主な減少】 虹の台宅地売却
	合 計	5,902,233.52	3,887.20	5,906,120.72	
建 物	行政財産	335,824.59	1,188.01	337,012.60	【行政財産の主な増加】 須賀川駅東西自由連絡通路の新築
	普通財産	5,035.71	0.00	5,035.71	
	合 計	340,860.30	1,188.01	342,048.31	

イ 山林

(ア) 面積

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
所 有	1,751,658.54	0.00	1,751,658.54	増減なし
分 収	0.00	0.00	0.00	
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,751,658.54	0.00	1,751,658.54	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

(イ) 立木の推定蓄積量

(単位 m³)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
所 有	1,366.09	40.98	1,407.07	【増加】 所有林において自然増加
分 収	0.00	0.00	0.00	
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,366.09	40.98	1,407.07	

ウ 有価証券

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
株 券	189,889,700	0	189,889,700	増減なし

エ 出資による権利

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
出 資	302,514,500	0	302,514,500	増減なし

(2) 物品

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
物 品	922	△ 9	913	取得価格または評価価格が50万円以上のもの

(3) 債権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
特別徴収市民税	461,574,100	△ 1,436,900	460,137,200	
災害援護資金貸付金	152,455,846	△ 39,277,265	113,178,581	
公病改革プラン支援 貸付金	201,499,356	△ 50,186,326	151,313,030	
合 計	815,529,302	△ 90,900,491	724,628,811	

(4) 基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
財政調整基金	現金	0	0	0	基金全体における決算年度末現在高は 3,993,551,762円 で、前年度と比較すると、現金が 51,781,484円、繰替運用が 634,511,000円減少している。
	繰替運用	1,576,908,104	△ 250,000,000	1,326,908,104	
減債基金	現金	96,149,179	29,058,807	125,207,986	財政調整基金の決算年度末現在高は 1,326,908,104円 で、前年度と比較すると 250,000,000円減少している。 (財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金)
	繰替運用	0	0	0	
明るい長寿社会を築く 市民基金	現金	105,614,823	△ 21,529,776	84,085,047	
奨学資金基金	現金	187,305,107	△ 6,330,678	180,974,429	
好きですすかがわガンバレ 基金	現金	102,622,320	22,000,481	124,622,801	
青少年人材育成事業基金	現金	21,887,671	△ 5,587,756	16,299,915	
博物館整備事業基金	現金	32,292,841	△ 2,747,150	29,545,691	
地域振興基金	現金	23,311,624	△ 4,836,453	18,475,171	
公共施設等整備基金	現金	0	0	0	
	繰替運用	1,466,936,366	△ 384,511,000	1,082,425,366	

(4) 基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
森林環境譲与税基金	現金	53,850,281	5,646,709	59,496,990	
市営墓地基金	現金	6,386,963	0	6,386,963	
中宿財産区財政調整基金	現金	17,498,567	707	17,499,274	
小塩江財産区財政調整基金	現金	10,802,628	20,407	10,823,035	
西袋財産区財政調整基金	現金	106,290,762	705,706	106,996,468	
国民健康保険基金	現金	11,411,885	570	11,412,455	
	繰替運用	300,000,000	0	300,000,000	
介護給付費準備基金	現金	560,575,125	△ 68,183,058	492,392,067	
合 計	現金	1,335,999,776	△ 51,781,484	1,284,218,292	
	繰替運用	3,343,844,470	△ 634,511,000	2,709,333,470	
	計	4,679,844,246	△ 686,292,484	3,993,551,762	

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	説 明
			増	減		
出 資 金		5,400,000	0	0	5,400,000	本年度末の現在高は、現金 11,635,981円、繰替運用 131,370,337円となっており、また、本年度において土地49.56㎡を1,185,576円で取得し、271.30㎡を2,821,557円で処分した。 結果、年度末の現在高は、前年度と同額の305,892,472円となっている。
現 金		41,370,337	0	29,734,356	11,635,981	
繰 替 運 用		100,000,000	31,370,337	0	131,370,337	
土 地	(面積 ㎡)	(17,709.60)	(49.56)	(271.30)	(17,487.86)	
	金 額	159,122,135	1,185,576	2,821,557	157,486,154	
合 計		305,892,472	32,555,913	32,555,913	305,892,472	

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	運用状況			決算年度末現在高	説 明
		貸付金	償還金	不納欠損		
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金 (基金額 26,000,000円)	26,000,000	2,036,000	1,883,000	0	25,847,000	運用状況は、前年度貸付件数2件に対し本年度8件であり、年度末貸付額は153,000円である。